

## 職員評価及び保護者評価の結果について

葛飾区子ども発達センターでは、児童発達支援事業の利用児童及び保護者に対してより適切な支援を実施するために、職員による児童発達支援自己評価及び保護者による児童発達支援評価を行っている。そこで評価結果及び改善の方向性を報告するもの。

### 1 職員による児童発達支援評価の概要

#### (1) 調査時期

令和6年11月1日から11月30日

#### (2) 調査対象

令和6年11月1日時点で在籍する常勤職員及び会計年度任用職員のうち  
管理者・運営責任者・相談支援専任職員・産休等休職者を除く職員 55名  
(常勤20 会計35)

##### 【職員の内訳】

- ・本園在籍職員 26名 (常勤職員9名 会計年度任用職員17名)
- ・堀切分室在籍職員 11名 (常勤職員3名 会計年度任用職員8名)
- ・水元分室在籍職員 12名 (常勤職員4名 会計年度任用職員8名)
- ・新小岩分室在籍職員 12名 (常勤職員6名 会計年度任用職員6名)

#### (3) 調査方法

調査趣旨の説明後、L o G oフォームで回答とした。回答は「常勤」か「会計年度任用職員」を明記することとした。

#### (4) 集計方法

葛飾区子ども発達センターは、児童発達支援センターである本園と児童発達支援事業所の3つの分室に分かれて運営しており、それぞれの施設環境や対象児童、支援方法などが異なるため、施設ごとの集計とした。

## 2 保護者による児童発達支援評価の概要

### (1) 調査時期

令和6年11月1日から11月30日

### (2) 調査対象

令和6年11月1日時点で当センターを利用する児童の保護者（名）。

本園57名 堀切76名 水元55名 新小岩66名

### (3) 調査方法

調査趣旨の説明資料を配付し、L o G o フォームで無記名による回答とした。  
また、L o G o フォームでの回答が難しいと申し出のあった保護者には質問用紙を配付し連絡帳等での提出とした、

### (4) 回収率

|       |      |     |       |
|-------|------|-----|-------|
| 本園    | 57名中 | 25名 | 43.8% |
| 堀切分室  | 76名中 | 36名 | 47.3% |
| 水元分室  | 55名中 | 28名 | 50.9% |
| 新小岩分室 | 66名中 | 23名 | 34.8% |

計 254名中 112名 44.1%

### (5) 集計方法

職員による評価と同様に子ども発達センターの施設ごとで集計することとした。

## 3 評価結果と改善に向けての考え方

自己評価及び保護者による児童発達支援評価（以下「保護者評価」と記載）で共通する評価項目について、それぞれの回答を対比することにより、今後に向けての課題を明らかにすることとした。

なお、回答しやすくするために、児童発達支援ガイドラインの評価項目に基づいた上で、類似する項目をまとめるとともに、当センターに該当しない項目を除外した。

## 4 令和6年度の結果を踏まえた分析及び今後に向けて

### (1) 家族支援・保護者の連携支援のあり方について

職員の回答は「はい」が88～100%であるが、保護者の回答は、「はい」が47～84%、「いいえ」が4～7%、「わからない」が16～39%と違いが出た。

令和5年度は、新型コロナウイルス等の感染症への配慮をしながら家族支援として「さくらんぼ de おしゃべり」を年6回開催した。同年度より、子ども発達センターの保護者のみでなく他事業所利用児童の保護者も対象とした。保護者へのメール送付、関係機関へのチラシ配布やホームページ掲載等様々な方法で周知を図ったが、参加者数は伸びなかった。しかし、「就学した児童の保護者に話を聞く」などのテーマでは例年一定数の参加者がいることから、興味関心の高いテーマの選定がポイントであると考えられる。

「さくらんぼ de おしゃべり」開催時のアンケートについては参加をしてよかったとの回答がほとんどであったが、「保護者評価」によれば気楽な保護者同士の交流の場や家族への情報提供の機会がないとの回答がある。

保護者が家族支援、連携支援に望むことに応えられる場を作り出すことが実りのある家族支援につながると考えられるので、子ども発達センター各所の状況に合わせ、保護者の意見を聞き交流の場を設けることを検討する必要がある。

### (2) 非常時等の対応

以前の調査では保護者に十分に周知されていない状況であった。避難マニュアルを保護者と共有できるようにしている事業所もある。昨年の調査より「はい」がわずかずつではあるが増えている。

こうしたマニュアル等があることを、新規入所の説明会などで説明を行うようにする。また、「業務継続計画（BCP）」（感染症発生時・自然災害発生時）、「安全計画」を策定した。今後、職員に浸透させるとともに、保護者にも周知し閲覧できるようにしていく必要がある。

避難訓練については、各事業所とも毎月欠かさず行っている。感染症等の訓練は各所で実施しているにも関わらず、職員・保護者評価ともに認知度は高くない。

今後は、安全計画の周知と併せて、避難訓練の計画や実際の訓練の際の様子をお便りなどで保護者にきめ細やかに伝えるなど、保護者の認知につながる工夫が必要である。

また、事故対応の「どちらともいえない」が4～28%と割合が高めであったが、その自由意見がほとんど「そのような経験（けが等をしていない）ためわからない」というものであった。対応についてどうであったかというよりは、対応そのものを実際経験していないため「わからない」との回答が多かったと推測される。

### （３）保護者評価の回答率について

平成30年度より保護者による児童発達支援の評価を実施している。

|            |       |
|------------|-------|
| 回答率は平成30年度 | 62.2% |
| 令和元年度      | 64.8% |
| 令和2年度      | 71.1% |
| 令和3年度      | 78.0% |
| 令和4年度      | 39.9% |
| 令和5年度      | 46.7% |
| 令和6年度      | 44.1% |

と令和4年を境に低いものとなっている。これは評価アンケートをインターネット上のL o G oフォームでの回答に切り替えた年度である。（アンケートは令和4年度以外ほぼ同時期に行っている。）

L o G oフォームでの回答は保護者にとって手軽で負担感も少ない。反面、後回しにしやすい忘れがちとなる。回答期間途中で回答促進のメール等を行うと、その日は回答が増えるもののその後は停滞する。また、各事業所の入口等にQ RコードやU R Lを掲示し回答の促進も行う等の工夫もしたが回答率の向上にはつながらなかった。

紙であれば、回答用紙が手元に残るので回答することを忘れにくい、保護者にとって負担感が増すことが想定される。

様々な意見をすくい取るためにはたくさんの回答があるとよい。そのため、今後、どのように保護者に評価の意義を伝え協力を仰ぎ、回答を増やしていくか工夫が必要である。